

改正後	現行
<p>別紙1</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>鳥取県福祉保健部医療政策課長 様</p> <p style="text-align: center;">医療機関等の名称 職氏名 印</p> <p style="text-align: center;">認定看護師審査合格報告書</p> <p>平成 年度に補助を受け認定看護師研修を受講した下記職員が、このたび認定看護師審査に合格しましたので報告します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 認定看護師審査に合格した看護職員の氏名 2 認定分野名 3 合格日 <p>(※ 合格通知の写しを原本証明し、添付すること。)</p>	

改正後

別記2

1 基準額

基準額

各病院内保育施設につき、1により算定した額から別添1の「病院内保育施設運営費補助事業における標準的な保育料等について」の2に基づき算定した保育料収入相当額を控除して得た額と、2により算定した額の合計額。

1 基本額

- (1) A型特例（保育乳幼児1人以上で保育時間8時間以上及び保育士等職員2人以上有するもの）
1人×180,800円×運営月数
- (2) A型（保育乳幼児4人以上で保育時間8時間以上及び保育士等職員2人以上有するもの）
2人×180,800円×運営月数
- (3) B型（保育乳幼児10人以上で保育時間10時間以上及び保育士等職員4人以上有するもの）
4人×180,800円×運営月数

- (4) B型特例（保育乳幼児30人以上で保育時間10時間以上及び保育士等職員10人以上有するもの）
6人×180,800円×運営月数

(注1) 運営月数には、原則として、開所日数が15日以上ある月のみを算入することとする。

(注2) 保育乳幼児数の換算方法については、別添4を参照すること。

2 加算額

- (1) 24時間保育を行っている施設
23,410円×運営日数
- (2) 病児等保育を行っている施設（別添2参照）
187,560円×運営月数
- (3) 児童保育を行っている施設（別添3参照）
10,670円×運営日数

現行

別記2

1 基準額

基準額

各病院内保育施設につき、1により算定した額より別添2の「病院内保育施設運営費補助事業における標準的な保育料等について」の2に基づき算定した保育料収入相当額を控除の上、別添1の「病院内保育施設設置者の負担能力についての判断等に係る基準について」に基づき算定した負担能力指数の区分による3の調整率を乗じて得た額と、2により算定した額の合計額。ただし、病院内保育施設設置後3か年を経過していない施設にあっては調整率を適用しない。

1 基本額

- (1) A型特例（保育乳幼児1人以上で保育時間8時間以上及び保育士等職員2人以上有するもの）
1人×180,800円×運営月数
- (2) A型（保育乳幼児4人以上で保育時間8時間以上及び保育士等職員2人以上有するもの）
2人×180,800円×運営月数
- (3) B型（保育乳幼児10人以上で保育時間10時間以上及び保育士等職員4人以上有するもの）
4人×180,800円×運営月数

- (4) B型特例（保育乳幼児30人以上で保育時間10時間以上及び保育士等職員10人以上有するもの）
6人×180,800円×運営月数

(注1) 運営月数には、原則として、開所日数が15日以上ある月のみを算入することとする。

(注2) 保育乳幼児数の換算方法については、別添5を参照すること。

2 加算額

- (1) 24時間保育を行っている施設
23,410円×運営日数
- (2) 病児等保育を行っている施設（別添3参照）
187,560円×運営月数
- (3) 児童保育を行っている施設（別添4参照）
10,670円×運営日数

3 調整率

区 分	負担能力指数	調整率
基本額	5未満	1.0
	5以上20未満	0.8
	20以上	0.6

改正後	現行
(削除)	<p>別添1</p> <p>病院内保育施設設置者の負担能力についての判断等に係る基準について</p> <p>1 負担能力指数は、病院内保育施設設置病院の補助を受けようとする年度の前々年度の病院決算における当期剰余金を、補助を受けようとする年度 of 病院内保育施設運営費に係る設置者負担額（病院内保育所運営費補助金交付前の額）で除した数値とする。ただし、病院内保育施設運営費は、病院内保育施設運営費支出予定額と次により算出された標準経費額とを比較して少ない方の額とする。</p> <p>病院内保育施設に係る標準経費額の算出方法</p> <p>標準経費額＝保育士等の数×標準人件費＋その他の経費</p> <p>(1) 保育士等数は、当該年度の4月1日（4月1日が土曜日・休日等の場合は直後の平日の日）現在の病院内保育施設利用職員の児童数を2.6で除して得た数値（小数点第2位を四捨五入し小数点第1位までとする。）とする。ただし、算出された保育士等数が、A型特例及びA型で2人、B型で4人、B型特例で10人を下回る場合は、当該病院内保育施設の保育士等数は、A型特例及びA型で2人、B型で4人、B型特例で10人とする。</p> <p>(2) 標準人件費は3,186,000円とする。</p> <p>(3) その他の経費は、病院内保育施設運営費支出予定額から保育士等職員の人件費を除いた経費のうち県が認めた額とする。ただし、借入金の返済、土地購入等の資本取引に係る経費及び保育士等職員の給食費等、病院内保育施設の運営費以外の費用は認めないものとする。</p> <p>2 病院内保育施設設置病院の決算書等の提出等</p> <p>別に定める提出期限までに、病院内保育施設設置病院の補助を受けようとする年度の前々年度の決算書（損益(収支)計算書及び貸借対照表）、補助を受けようとする年度 of 病院内保育施設運営費に係る収支予定額関係書類（予算書）及び1に基づき算定した負担能力指数を提出する。</p> <p>なお、決算書は、「企業会計原則（昭和24年7月9日企業会計制度対策調査会中間報告）」、「地方公営企業法（昭和24年法律第292号）」、「病院会計準則（昭和58年8月22日医発第824号）」、「社会福祉法人の経理規定準則（昭和51年1月31日社施第25号）」、「公益法人会計基準」等法令や所管官庁によって指示されている会計基準に基づいて作成されたものであること。</p>

改正後	現 行
<p>別添 <u>1</u> 病院内保育施設運営費補助事業における標準的な保育料等について</p> <p>1 標準的な保育料については、24,000円とする。</p> <p>2 保育料収入相当額は、24,000円に保育月数を乗じた金額の合計額とする。 ただし、保育料収入相当額の算出に当たっては、A型特例については保育児童1人相当額、A型については保育児童4人相当額、B型については保育児童10人相当額、B型特例については保育児童18人相当額を上限とする。</p>	<p>別添 <u>2</u> 病院内保育施設運営費補助事業における標準的な保育料等について</p> <p>1 標準的な保育料については、24,000円とする。</p> <p>2 保育料収入相当額は、24,000円に保育月数を乗じた金額の合計額とする。 ただし、保育料収入相当額の算出に当たっては、A型特例については保育児童1人相当額、A型、<u>県単独型</u>については保育児童4人相当額、B型については保育児童10人相当額、B型特例については保育児童18人相当額を上限とする。</p>

改正後	現行
<p>別添 <u>2</u></p> <p>病児等保育の実施に係る基準について</p> <p>1 対象児童</p> <p>(1) 医療機関による入院治療の必要はないが、安静の確保に配慮する必要がある、集団保育が困難な保育所（病院内保育所を含む。以下同じ。）に通所している児童で、かつ、保護者の勤務の都合、傷病、事故、出産、冠婚葬祭など社会的にやむを得ない事由により家庭で育児を行うことが困難な児童。</p> <p>(2) 保育所に通所している児童ではないが、(1)と同様の状況にある児童（小学校低学年児童等を含む。）。</p> <p>2 対象疾患等</p> <p>感冒、消化不良症（多症候性下痢）等乳幼児が日常罹患する疾患や、麻疹、水痘、風疹等の感染性疾患、喘息等の慢性疾患及び骨折等の外傷性疾患などとする。</p> <p>また、原則として7日まで連続して保育することができるものとするが、児童の健康状態についての医師の判断及び保護者の状況により必要と認められる場合には、7日を超えて保育できるものとする。</p> <p>3 施設</p> <p>病児等の静養又は隔離の機能を持つ安静室を設けていること。また、安静室は病児等が2人以上横臥でき、1人当たりの面積が原則として1.65㎡以上であること。</p> <p>4 職員配置等</p> <p>(1) 病児等保育を専門に担当する職員として、看護職員を1名以上配置すること。</p> <p>なお、病児等の児童数が2名を超える場合には、病児等2名に対し看護職員1名の配置を基本とすること。</p> <p>(2) 児童の受け入れに当たっては、当該施設等の医療機関の医師により、当該児童を病児等保育の対象として差し支えない旨の確認を受けること。</p> <p>(3) 体温の確認等その健康状態を的確に把握し、児童の病状に応じて安静を保てるよう処遇内容を工夫すること。</p> <p>(4) 他の児童への感染の防止に配慮すること。</p> <p>5 利用事務手続等</p> <p>(1) 利用事務手続きについては、実施施設ごとに定めることとするが、保護者の利便を考慮し、弾力的な運用を図ること。</p> <p>(2) 利用申請があった場合は、受入上支障のない限り、速やかに利用の決定を行うこと。ただし、特に緊急を要する場合にあっては、利用申請等の書面による手続きは、事後であっても差し支えないものとする。</p> <p>6 保育料の徴収</p> <p>病児等保育の実施に係る費用については、1日当たり3,200円以内で保護者より徴収するものとする。（ただし、飲食物に係る費用を別途徴収することを妨げないものであること。）</p> <p>7 その他</p> <p>病院等従事職員の委託を受けて病児等保育を実施する他に、市町村等の保育担当部局や施設周辺の保育所等と情報交換を行い、実情に応じて病児等児童の保育受け入れを行うものとする。</p>	<p>別添 <u>3</u></p> <p>病児等保育の実施に係る基準について</p> <p>1 対象児童</p> <p>(1) 医療機関による入院治療の必要はないが、安静の確保に配慮する必要がある、集団保育が困難な保育所（病院内保育所を含む。以下同じ。）に通所している児童で、かつ、保護者の勤務の都合、傷病、事故、出産、冠婚葬祭など社会的にやむを得ない事由により家庭で育児を行うことが困難な児童。</p> <p>(2) 保育所に通所している児童ではないが、(1)と同様の状況にある児童（小学校低学年児童等を含む。）。</p> <p>2 対象疾患等</p> <p>感冒、消化不良症（多症候性下痢）等乳幼児が日常罹患する疾患や、麻疹、水痘、風疹等の感染性疾患、喘息等の慢性疾患及び骨折等の外傷性疾患などとする。</p> <p>また、原則として7日まで連続して保育することができるものとするが、児童の健康状態についての医師の判断及び保護者の状況により必要と認められる場合には、7日を超えて保育できるものとする。</p> <p>3 施設</p> <p>病児等の静養又は隔離の機能を持つ安静室を設けていること。また、安静室は病児等が2人以上横臥でき、1人当たりの面積が原則として1.65㎡以上であること。</p> <p>4 職員配置等</p> <p>(1) 病児等保育を専門に担当する職員として、看護職員を1名以上配置すること。</p> <p>なお、病児等の児童数が2名を超える場合には、病児等2名に対し看護職員1名の配置を基本とすること。</p> <p>(2) 児童の受け入れに当たっては、当該施設等の医療機関の医師により、当該児童を病児等保育の対象として差し支えない旨の確認を受けること。</p> <p>(3) 体温の確認等その健康状態を的確に把握し、児童の病状に応じて安静を保てるよう処遇内容を工夫すること。</p> <p>(4) 他の児童への感染の防止に配慮すること。</p> <p>5 利用事務手続等</p> <p>(1) 利用事務手続きについては、実施施設ごとに定めることとするが、保護者の利便を考慮し、弾力的な運用を図ること。</p> <p>(2) 利用申請があった場合は、受入上支障のない限り、速やかに利用の決定を行うこと。ただし、特に緊急を要する場合にあっては、利用申請等の書面による手続きは、事後であっても差し支えないものとする。</p> <p>6 保育料の徴収</p> <p>病児等保育の実施に係る費用については、1日当たり3,200円以内で保護者より徴収するものとする。（ただし、飲食物に係る費用を別途徴収することを妨げないものであること。）</p> <p>7 その他</p> <p>病院等従事職員の委託を受けて病児等保育を実施する他に、市町村等の保育担当部局や施設周辺の保育所等と情報交換を行い、実情に応じて病児等児童の保育受け入れを行うものとする。</p>

改正後	現行
<p>別添<u>3</u></p> <p style="text-align: center;">児童保育の実施に係る基準について</p> <p>1 対象児童 病院内保育所を設置している医療機関の医療従事者の児童であって、かつ、医療機関に勤務していることにより家庭での保育を行うことが困難な小学校に就学している児童（以下、放課後児童という。）。</p> <p>2 施設 児童保育を行うために間仕切り等で区切られた専用スペース又は専用部屋を設けて、放課後児童の衛生及び安全を確保することとする。</p> <p>3 職員配置 放課後児童の保育に専従する職員（児童福祉施設最低基準第38条に規定する児童の遊びを指導する者の資格を有する者が望ましい）を1名以上配置すること。</p>	<p>別添<u>4</u></p> <p style="text-align: center;">児童保育の実施に係る基準について</p> <p>1 対象児童 病院内保育所を設置している医療機関の医療従事者の児童であって、かつ、医療機関に勤務していることにより家庭での保育を行うことが困難な小学校に就学している児童（以下、放課後児童という。）。</p> <p>2 施設 児童保育を行うために間仕切り等で区切られた専用スペース又は専用部屋を設けて、放課後児童の衛生及び安全を確保することとする。</p> <p>3 職員配置 放課後児童の保育に専従する職員（児童福祉施設最低基準第38条に規定する児童の遊びを指導する者の資格を有する者が望ましい）を1名以上配置すること。</p>

改正後	現行
<p>別添 <u>4</u></p> <p style="text-align: center;">保育児数について</p> <p>1 保育児童数について</p> <p>(1) 各月において15日以上保育した職員の児童を保育児童数として算定する。 なお、臨時に保育した児童については次の(2)による。</p> <p>(2) 臨時に保育した児童については、下記の方法により換算した上で保育児童数として算定できる。ただし、1日単位で保育した児童についてのみとし、時間単位以下で保育した児童については算定しない。</p> <p>(3) (2)に基づき算定した各月における保育児童数を年間平均した人数が4.0人以上であれば4人未満の月があってもA型とする。ただし、4人未満が運営月数の2分の1の月数以上の場合にはA型特例とする。その他の区分においても同様の考え方とする。</p> <p>例) ① 4月～10月までが5人、11月～3月までが3人の場合 $\{(5人 \times 7ヶ月) + (3人 \times 5ヶ月) \div 12ヶ月\} = \underline{4.16人} \rightarrow A型$ ② 4月～9月までが5人、10月～3月までが3人の場合 $\{(5人 \times 6ヶ月) + (3人 \times 6ヶ月) \div 12ヶ月\} = \underline{4.00人} \rightarrow A型特例$ ※年間平均を算出する際は小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで求める。</p> <p>【(2)の換算方法】</p> $(保育児童換算数) = \frac{(各臨時に保育した児童の月間延保育日数)}{(実際の月間延開所日数)}$ <p>例) 1日8時間、15日開所した保育所において、 15日間保育した児童 3人 6日間臨時に保育した児童 1人 5日間臨時に保育した児童 2人 の場合 臨時に保育した児童を換算すると $6日 / 15日 = 0.4人$ $5日 / 15日 = 0.33人$ すべてあわせると、$3人 + 0.4人 + 0.33人 + 0.33人 = \underline{4.06人}$</p>	<p>別添 <u>5</u></p> <p style="text-align: center;">保育児数について</p> <p>1 保育児童数について</p> <p>(1) 各月において15日以上保育した職員の児童を保育児童数として算定する。 なお、臨時に保育した児童については次の(2)による。</p> <p>(2) 臨時に保育した児童については、下記の方法により換算した上で保育児童数として算定できる。ただし、1日単位で保育した児童についてのみとし、時間単位以下で保育した児童については算定しない。</p> <p>(3) (2)に基づき算定した各月における保育児童数を年間平均した人数が4.0人以上であれば4人未満の月があってもA型とする。ただし、4人未満が運営月数の2分の1の月数以上の場合にはA型特例とする。その他の区分においても同様の考え方とする。</p> <p>例) ① 4月～10月までが5人、11月～3月までが3人の場合 $\{(5人 \times 7ヶ月) + (3人 \times 5ヶ月) \div 12ヶ月\} = \underline{4.16人} \rightarrow A型$ ② 4月～9月までが5人、10月～3月までが3人の場合 $\{(5人 \times 6ヶ月) + (3人 \times 6ヶ月) \div 12ヶ月\} = \underline{4.00人} \rightarrow A型特例$ ※年間平均を算出する際は小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで求める。</p> <p>【(2)の換算方法】</p> $(保育児童換算数) = \frac{(各臨時に保育した児童の月間延保育日数)}{(実際の月間延開所日数)}$ <p>例) 1日8時間、15日開所した保育所において、 15日間保育した児童 3人 6日間臨時に保育した児童 1人 5日間臨時に保育した児童 2人 の場合 臨時に保育した児童を換算すると $6日 / 15日 = 0.4人$ $5日 / 15日 = 0.33人$ すべてあわせると、$3人 + 0.4人 + 0.33人 + 0.33人 = \underline{4.06人}$</p>

改正後

現行

様式第2-9号(1)

在宅医療推進事業計画(報告)書

(事業者名)

1 事業計画(実績)

1 事業実施(予定)期間	平成 年 月 ~ 平成 年 月		
2 事業実施計画(実績)	<p>【車両保有状況】※車両整備を行う場合のみ。増車分は実績報告時のみ。 合計 台 (内訳 現有(増車前): 台 増車分: 台)</p>		
	車名	自動車登録番号又は車両番号	現有 /増車
3 その他			

(注1)事業実施計画(実績)は実施した事業についてわかりやすく記載すること。
 その際は、具体的な数字等を用いること。(金額、日時、研修参加人数実績(予定)等)
 (注2)実績報告時には資料等を添付すること。

様式第2-9号(1)

在宅医療推進事業計画(報告)書

(事業者名)

1 事業計画(実績)

1 事業実施(予定)期間	平成 年 月 ~ 平成 年 月		
2 事業実施計画(実績)			
3 その他			

(注1)事業実施計画(実績)は実施した事業についてわかりやすく記載すること。
 その際は、具体的な数字等を用いること。(金額、日時、研修参加人数実績(予定)等)
 (注2)実績報告時には資料等を添付すること。

改正後

様式第2-11号(1)
平成〇〇年度 医療介護連携のための多職種連携等研修事業計画(報告)書

(事業者名)

1 事業計画(実績)

1 事業実施(予定)期間	平成 年 月 ~ 平成 年 月
2 事業実施計画(実績)	
3 事業の効果(成果及び課題)	
4 その他	

(注1)事業実施計画(実績)は実施事業についてわかりやすく記載すること。

その際は、具体的な数字等を用いること。(金額、日時、研修参加人数実績(予定)等)

(注2)実績報告時には受講者名簿等参考となる資料等を添付すること。

(注3)継続事業の場合は、前年度までの事業の継続性を「2 事業実施計画(実績)」に記載すること。

現 行

様式第2-11号(1)
平成〇〇年度 在宅歯科医療人材確保支援事業計画(報告)書

(事業者名)

1 事業計画(実績)

1 事業実施(予定)期間	平成 年 月 ~ 平成 年 月
2 事業実施計画(実績)	
3 事業の効果(成果及び課題)	
4 その他	

(注1)事業実施計画(実績)は実施事業についてわかりやすく記載すること。

その際は、具体的な数字等を用いること。(金額、日時、研修参加人数実績(予定)等)

(注2)実績報告時には受講者名簿等参考となる資料等を添付すること。

(注3)継続事業の場合は、前年度までの事業の継続性を「2 事業実施計画(実績)」に記載すること。

改正後

様式第2-11号(3)

3 積算内訳

(単位:円)

経費区分	支出(予定)額	積算内訳	備考
報 償 費			
旅 費			
需 用 費			
消耗品費			
食糧費			
印刷製本費			
役 務 費			
通信運搬費			
手数料			
使用料及び貸借料			
委託料			
合 計			

3 収 入

区 分	収 入 見 込 額	算 出 内 訳
寄付金その他の収入	円	

現 行

様式第2-11号(3)

3 積算内訳

(単位:円)

経費区分	支出(予定)額	積算内訳	備考
報 償 費			
旅 費			
需 用 費			
消耗品費			
食糧費			
印刷製本費			
役 務 費			
通信運搬費			
手数料			
使用料及び貸借料			
合 計			

3 収 入

区 分	収 入 見 込 額	算 出 内 訳
寄付金その他の収入	円	

改正後

現行

(削除)

様式第2-13号(1)

鳥取大学地域医療総合教育研修センター運営支援事業 実施計画(報告)書

(事業者名)

1 事業計画(実績)

1 事業実施(予定)期間	平成 年 月 ~ 平成 年 月
2 事業実施計画(実績)	
3 事業の効果(成果及び課題)	
4 その他	

(注1) 事業実施計画(実績)は実施事業についてわかりやすく記載すること。
その際は、具体的な数字等を用いること。(金額、日時、研修参加人数実績(予定)等)
(注2) 実績報告時には参考となる資料等を添付すること。

改正後

現行

(削除)

様式第2-13号(2)

2 積算内訳

(単位:円)

経費区分	支出(予定)額	積算内訳	備考
人件費 報酬 給料 諸手当 共済費			
事業費 需用費 使用料及び賃借料 備品購入費 役務費			
合計			

3 収入

(単位:円)

区分	収入見込額	算出内訳
寄付金その他の収入		

別紙 1

鳥取県病院内保育所運営事業費補助金申請（精算）額算出内訳

種別	(病院名) 保育施設名	設置主体	総事業費 A	対象経費の支出予定額 B	限度額												施設名					
					基本額						加算額						金額 C	決定額 D	県費補助基本額 E	県費補助所要額 (E×2/3) F	県補助交付決定額 G	県補助受入額 H
					人員	単価	運営月数	保育料収入相当額	計	24時間保育		病児等保育		児童保育		計						
										単価	運営日数	単価	運営日数	単価	運営日数							
円	円	人	円	月	円	円	円	日	円	月	円	日	円	円	円	円	円	円				
型																						

基本額 = ((人員 × 単価 × 運営月数) - 保育料収入相当額)

- (注) 1 D欄には、B欄の金額とC欄の金額を比較し少ない方の額を記入すること。
 2 E欄には、B欄の金額とD欄の金額を比較し少ない方の額を記入すること。
 3 F欄には、E欄の金額に3分の2を乗じた金額（1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。）を記入すること。

別紙 1

鳥取県病院内保育所運営事業費補助金申請（精算）額算出内訳

種別	(病院名) 保育施設名	設置主体	総事業費 A	対象経費の支出予定額 B	限度額												施設名						
					基本額						加算額						金額 C	決定額 D	県費補助基本額 E	県費補助所要額 (E×2/3) F	県補助交付決定額 G	県補助受入額 H	
					人員	単価	運営月数	保育料収入相当額	負担能力指数による調整率	計	24時間保育		病児等保育		児童保育								計
											単価	運営日数	単価	運営日数	単価	運営日数							
円	円	人	円	月	円	円	円	日	円	月	円	日	円	円	円	円	円	円					
型																							

基本額 = ((人員 × 単価 × 運営月数) - 保育料収入相当額) × 調整率

- (注) 1 D欄には、B欄の金額とC欄の金額を比較し少ない方の額を記入すること。
 2 E欄には、B欄の金額とD欄の金額を比較し少ない方の額を記入すること。
 3 F欄には、E欄の金額に3分の2を乗じた金額（1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。）を記入すること。

(削除)

別紙3 病院内保育所運営事業 負担能力指数による調整率の算出

病院名 _____

種別	設置病院 平成 年度剰余金 (千円)	病院内保育施設運営 費に係る設置者負担額 (選定額) (千円)	負担能力指数 A/B	設置後 3年以内	調整率
	A	B			
A型特例	0	0			
A型	0	0			
B型	0	0			
B型特例	0	0			

該当は○

A の算定

種別	平成 年度 病院内保育施設設置病院決算状況							A 設置病院 平成 年度 剰余金 a-b		
	取 益			費 用				計 (a)	計 (b)	千円
	医業収益 千円	医業外収益 千円	特別利益 千円	医業費用 千円	医業外費用 千円	特別損失 千円	千円			
A型特例							0	0	0	
A型							0	0	0	
B型							0	0	0	
B型特例							0	0	0	

税引前

病院内保育施設運営費に係る 設置者負担見込額(千円)		病院内保育施設運営標準経費額による設置者負担見込額(千円)							B 選定額 (千円) eとhの 少ない方	
病院内保 育施設運 営費見込 額(c)	保育料等 収入 (d)	差引設置 者負担見 込額 c-d=(e)	病院内保 育施設運 営標準経 費額(f)	計算過程				保育料等 収入 (g)=d		差引設置 者負担見 込額 f-g=(h)
				4/1児童数	児童数÷ 2.6	保育士等 の数(ア)	左記× 3,186千円		その他の 経費(イ)	
		0	6,372		0.0	2.0	6,372	0	6,372	0
		0	6,372		0.0	2.0	6,372	0	6,372	0
		0	12,744		0.0	4.0	12,744	0	12,744	0
		0	31,860		0.0	10.0	31,860	0	31,860	0

○別添1「病院内保育施設設置者の負担能力についての判断等に係る基準について」により算定する。

- ・該当する種別により、黄色の項目について、入力する。
- ・「設置病院剰余金 A」は、前々年度の病院決算により算出する。
- ・「病院内保育施設運営費に係る設置者負担額」は、「別紙4 病院内保育施設の運営収支状況(平成26年度予算額)」を精査のうえ作成すること。
- ・「選定額 B」は、(e)と(h)の少ない方の額とする。
- ・保育料等収入欄(d、g欄)は、保育料(おやつ代も含める)、補助金(県の病院内保育所運営事業に係る補助金を除く。)及び寄付金とし、設置者負担額を除いた額とする。
- ・「病院内保育施設運営標準経費額(f)」は、次により算出する。 保育士等の数(ア)×標準人件費(3,186千円)＋その他の経費(イ)
- ・「保育士等の数(ア)」は、当該年度の4月1日現在の病院内保育施設利用職員の児童数を2.6で除して得た数値とする。
ただし、算出された保育士等数が、A型特例及びA型で2人、B型で4人、B型特例で10人を下回る場合は、A型特例及びA型で2人、B型で4人、B型特例で10人とする。
- ・「その他の経費(イ)」は、病院内保育施設運営費支出予定額から保育士等職員の人件費を除いた経費とする。
(ただし、借入金の返済、土地購入等の資本取引に係る経費及び保育士等職員の給食費等、病院内保育施設の運営費以外の費用は除く。)

改正後

(削除)

現行

別紙4

病院内保育施設の運営収支状況

病院名 _____

区分	科 目	平成	年度
		予算額	日
病院内 保育施設 運営 収益	保育料収入 a		円
	補助金収入 b		0
	都道府県		
	市町村		
	設置者負担額 c		
	おやつ代 d		
	その他の収入 e		
計 f=(a~e)		0	
病 院 内 保 育 施 設 運 営 費 用	給与費 g		0
	保育士等常勤職員給与 ①		0
	職員俸給		
	職員諸手当		
	法定福利費		
	保育士等非常勤職員給与 ②		
	保育士等職員以外の給与		
	事業費用 h		0
	給食費		
	保健衛生費		
	炊具食器費		
	事務費用 i		0
	福利厚生費		
	旅費		
	消耗品費		
	消耗器具備品費		
	光熱水費		
修繕費			
役務費			
借料損料			
業務委託費			
減価償却費(*1)			
その他			
その他の費用 j			
退職給与引当金繰入(*2) k			
小計 l=(h ~ k)		0	
委託費 m			
計 n=g+l+m		0	

(注)病院内保育施設運営費用には借入元金(支払利息は除く。)の返済、土地購入費等の資本取引に係る費用及び保育士等職員の給食費、支払利息等の保育外費用を除く。

改正後

様式第2-23号

年度 **共同利用型** 保育施設運営事業計画（実績報告）書

1 保育施設、開設者の名称等

保育施設			開設者等			運営	
保育施設名	開設年月日	所在地	設置主体	開設医療施設の名称	所在地	委託団体等名称	代表者名

2 保育児童数

保育人員			保育士等職員数				計
保育月	保育児童数	左のうち他の医療機関	保育士		その他		
			常勤	非常勤	常勤	非常勤	
4月							
5月							
6月							
7月							
8月							
9月							
10月							
11月							
12月							
1月							
2月							
3月							
年間平均							

3 院内保育所利用児童数（平成 年4月1日時点）

0歳	3歳未満	3歳以上	合計

4 補助対象経費のうち、委託料について、県内事業者への発注が困難な理由等（該当がある場合に記載）

- (注1) 2 保育人員の保育児童数は、年度各月1日現在の補助対象児童数を記入すること。
 (注2) 3 配置職員状況の保育士等職員数の非常勤職員欄には常勤換算後の数値を記入すること。
 (注3) 3 配置職員状況の保育士等職員数のその他の職員には、直接保育には従事しない者を記入すること。
 (注4) 別紙1、2を添付すること。

現行

様式第2-23号

年度 **病児・病後児** 保育施設運営事業計画（実績報告）書

1 保育施設、開設者の名称等

保育施設			開設者等			運営	
保育施設名	開設年月日	所在地	設置主体	開設医療施設の名称	所在地	委託団体等名称	代表者名

2 保育児童数

保育人員			保育士等職員数				計
保育月	保育児童数	左のうち他の医療機関	保育士		その他		
			常勤	非常勤	常勤	非常勤	
4月							
5月							
6月							
7月							
8月							
9月							
10月							
11月							
12月							
1月							
2月							
3月							
年間平均							

3 院内保育所利用児童数（平成 年4月1日時点）

0歳	3歳未満	3歳以上	合計

4 補助対象経費のうち、委託料について、県内事業者への発注が困難な理由等（該当がある場合に記載）

- (注1) 2 保育人員の保育児童数は、年度各月1日現在の補助対象児童数を記入すること。
 (注2) 3 配置職員状況の保育士等職員数の非常勤職員欄には常勤換算後の数値を記入すること。
 (注3) 3 配置職員状況の保育士等職員数のその他の職員には、直接保育には従事しない者を記入すること。
 (注4) 別紙1、2を添付すること。

別紙 1

共同利用型 保育施設運営事業費補助金申請（精算）額算出内訳

整理 番号	(病院名) 保育施設名	設置 主体	総事業費 A	対象経費の 支出予定額 B	限 度 額					選定額 D	施設名				
					基 本 額						金 額 C	県費補助 基本額 E	県費補助 所要額 (E×2/3) F	県補助 交 付 決定額 G	県補助 受入額 H
					人員	単価	運営 月数	保育料収入 相当額	計						
			円	円	人	円 180,800	月	円	円	円	円	円	円	円	

基本額 = ((人員 × 単価 × 運営月数) - 保育料収入相当額) ※

※ 保育料収入相当額 = 24,000円 × 運営月数 × 保育児童数

- (注) 1 D欄には、B欄の金額とC欄の金額を比較し少ない方の額を記入すること。
 2 E欄には、B欄の金額とD欄の金額を比較し少ない方の額を記入すること。
 3 F欄には、E欄の金額に3分の2を乗じた金額（1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。）を記入すること。

別紙 1

病児・病後児等 保育施設運営事業費補助金申請（精算）額算出内訳

整理 番号	(病院名) 保育施設名	設置 主体	総事業費 A	対象経費の 支出予定額 B	限 度 額					選定額 D	施設名				
					基 本 額						金 額 C	県費補助 基本額 E	県費補助 所要額 (E×2/3) F	県補助 交 付 決定額 G	県補助 受入額 H
					人員	単価	運営 月数	保育料収入 相当額	計						
			円	円	人	円 180,800	月	円	円	円	円	円	円	円	

基本額 = ((人員 × 単価 × 運営月数) - 保育料収入相当額) ※

※ 保育料収入相当額 = 24,000円 × 運営月数 × 保育児童数

- (注) 1 D欄には、B欄の金額とC欄の金額を比較し少ない方の額を記入すること。
 2 E欄には、B欄の金額とD欄の金額を比較し少ない方の額を記入すること。
 3 F欄には、E欄の金額に3分の2を乗じた金額（1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。）を記入すること。

改正後

助産師等待機手当支給事業計画(報告)書

医療機関名: _____

勤務時間外に待機を命じた日数(予定): _____日(うち、実際に勤務した日数(予定): _____日)

対象となる職員の氏名	職種(助産師/看護師/准看護師)	支給(予定)金額	左記金額の算出根拠
合計		円	

現 行

助産師等待機手当支給事業計画(報告)書(回数)

医療機関名: _____

勤務時間外に待機を命じた日数(予定): _____日(うち、実際に勤務した日数(予定): _____日)

対象となる職員の氏名	職種(助産師/看護師)	待機手当支給回数(予定)	支給(予定)金額
合計		回	円

改正後	現行						
(削除)	<p style="text-align: center;">様式第2-37号(1) 平成〇〇年度 在宅医療連携体制運営支援事業計画(報告)書</p> <p style="text-align: right;">(事業者名)</p> <p>1 事業計画(実績)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">1 事業実施(予定)期間</th> <th style="text-align: center;">平成 年 月 ~ 平成 年 月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="height: 150px; vertical-align: top; padding: 5px;">2 事業実施計画(実績)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="height: 40px; vertical-align: top; padding: 5px;">3 その他</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 交付申請を行う年度の事業計画(報告)について記載すること。 (注2) 事業実施計画(実績)は実施した事業についてわかりやすく記載すること。 その際は、具体的な数字等を用いること。(金額、日時、研修参加人数実績(予定)等) (注3) 実績報告時には資料等を添付すること。</p>	1 事業実施(予定)期間	平成 年 月 ~ 平成 年 月	2 事業実施計画(実績)		3 その他	
1 事業実施(予定)期間	平成 年 月 ~ 平成 年 月						
2 事業実施計画(実績)							
3 その他							

改正後	現行																						
(削除)	<p>様式第2-37号(2)</p> <p>2 積算内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">経費区分</th> <th style="width: 15%;">支出予定額</th> <th style="width: 45%;">積算内訳</th> <th style="width: 10%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員給与費 報酬 給料 職員手当等 共済費 賃金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>在宅医療連携体制運営費 賃金 報償費 旅費 需用費 消耗品費 食糧費 印刷製本費 役務費 通信運搬費 雑役務費 使用料及び貸借料 委託費 備品購入費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※区分は必要に応じて追加すること。</p> <p>3 収入</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">区 分</th> <th style="width: 20%;">収入見込額</th> <th style="width: 40%;">算出内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>寄付金その他の収入</td> <td style="text-align: right;">円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費区分	支出予定額	積算内訳	備考	職員給与費 報酬 給料 職員手当等 共済費 賃金				在宅医療連携体制運営費 賃金 報償費 旅費 需用費 消耗品費 食糧費 印刷製本費 役務費 通信運搬費 雑役務費 使用料及び貸借料 委託費 備品購入費				合計				区 分	収入見込額	算出内訳	寄付金その他の収入	円	
経費区分	支出予定額	積算内訳	備考																				
職員給与費 報酬 給料 職員手当等 共済費 賃金																							
在宅医療連携体制運営費 賃金 報償費 旅費 需用費 消耗品費 食糧費 印刷製本費 役務費 通信運搬費 雑役務費 使用料及び貸借料 委託費 備品購入費																							
合計																							
区 分	収入見込額	算出内訳																					
寄付金その他の収入	円																						

改正後	現行																																																							
(削除)	<p>様式第2-37号(3)</p> <p>3 整備機器内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>品目</th> <th>更新・ 新規</th> <th>経 年</th> <th>過 数</th> <th>銘柄</th> <th>規格</th> <th>員数</th> <th>単価</th> <th>金額</th> <th>設置場所</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助対象事業分</td> <td></td> <td></td> <td>年</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>円</td> <td>円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>補助対象外事業分</td> <td></td> <td></td> <td>年</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>円</td> <td>円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>※機器整備を行う場合に記載すること。 ※単価及び金額には、消費税を含んだ額を記入すること。</p>	品目	更新・ 新規	経 年	過 数	銘柄	規格	員数	単価	金額	設置場所	備考	補助対象事業分			年				円	円			小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	補助対象外事業分			年				円	円			小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
品目	更新・ 新規	経 年	過 数	銘柄	規格	員数	単価	金額	設置場所	備考																																														
補助対象事業分			年				円	円																																																
小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																														
補助対象外事業分			年				円	円																																																
小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																														

改正後

現行

様式第2-38号(1)
精神の訪問看護ステーションのサテライト設置事業計画(報告)書

様式第2-38号(1)
精神の訪問看護ステーションのサテライト設置事業計画(報告)書

(事業者名)

(事業者名)

1 事業実施計画(実績)

1 事業実施計画(実績)

1 実施(予定)期間	平成 年 月 ~ 平成 年 月		
2 実施計画(実績)	【車両保有状況】 ※車両整備を行う場合のみ。増車分は実績報告時のみ。 合計 台 (内訳 現有(増車前): 台 増車分: 台)		
	車名	自動車登録番号又は車両番号	現有 / 増車
3 事業の効果 (成果及び課題)			
4 その他			

1 実施(予定)期間	平成 年 月 ~ 平成 年 月		
2 実施計画(実績)			
3 事業の効果 (成果及び課題)			
4 その他			

(注1) 事業実施計画(実績)は実施事業についてわかりやすく記載すること。
その際は、具体的な数字等を用いること。(設置日時等)
(注2) 実績報告時には資料及び研修参加者名簿等を添付すること。

(注1) 事業実施計画(実績)は実施事業についてわかりやすく記載すること。
その際は、具体的な数字等を用いること。(設置日時等)
(注2) 実績報告時には資料及び研修参加者名簿等を添付すること。

改正後	現行								
(削除)	<p style="text-align: center;">様式第2-40号(1)</p> <p style="text-align: center;">在宅医療の人材育成基盤を整備するための研修事業計画(報告)書</p> <p style="text-align: right;">(事業者名)</p> <p>1 事業実施計画(実績)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%; padding: 5px;">1 実施(予定)期間</td> <td style="padding: 5px;">平成 年 月 ~ 平成 年 月</td> </tr> <tr> <td style="width: 20%; padding: 5px;">2 実施計画(実績)</td> <td style="height: 150px;"></td> </tr> <tr> <td style="width: 20%; padding: 5px;">3 事業の効果 (成果及び課題)</td> <td style="height: 50px;"></td> </tr> <tr> <td style="width: 20%; padding: 5px;">4 その他</td> <td style="height: 50px;"></td> </tr> </table> <p>(注1) 事業実施計画(実績)は実施事業についてわかりやすく記載すること。 その際は、具体的な数字等を用いること。(日時、研修参加人数実績(予定)等) (注2) 実績報告時には開催した研修会、委員会等にかかる資料及び参加者名簿等を添付すること。また、研修への派遣については、派遣した研修の資料を添付すること。</p>	1 実施(予定)期間	平成 年 月 ~ 平成 年 月	2 実施計画(実績)		3 事業の効果 (成果及び課題)		4 その他	
1 実施(予定)期間	平成 年 月 ~ 平成 年 月								
2 実施計画(実績)									
3 事業の効果 (成果及び課題)									
4 その他									

改正後

現行

(削除)

様式第2-40号(2)

2 研修会等事業計画(実績)

研修会等名	開催(予定)時期	参加者(予定)数	内容

改正後

現行

(削除)

様式第2-40号(3)

3 積算内訳

(単位:円)

経費区分	支出予定額	積算内訳	備考
報 償 費			
賃 金			
旅 費			
需 用 費			
消耗品費			
食糧費			
印刷製本費			
役 務 費			
通信運搬費			
手 数 料			
使用料及び貸借料			
委 託 料			
合 計			

※区分は必要に応じて追加すること。

4 収 入

区 分	収 入 見 込 額	算 出 内 訳
寄付金その他の収入	円	

改正後

現行

(削除)

様式第2-42号(1)

在宅医療(薬科)研修事業計画(報告)書

(事業者名)

1 事業実施計画(実績)

1 実施(予定)期間	平成 年 月 ~ 平成 年 月
2 実施計画(実績)	
3 事業の効果 (成果及び課題)	
4 その他	

(注1)事業実施計画(実績)は実施事業についてわかりやすく記載すること。

その際は、具体的な数字等を用いること。(日時、研修参加人数実績(予定)等)

(注2)実績報告時には開催した研修会にかかる資料及び参加者名簿等を添付すること。

改正後

現行

(削除)

様式第2-42号(2)

2 研修会事業計画(実績)

研修会名	開催(予定)時期	参加者(予定)数	内容

改正後

現行

(削除)

様式第2-42号(3)

3 積算内訳

(単位:円)

経費区分	支出予定額	積算内訳	備考
報 償 費			
旅 費			
需 用 費			
消耗品費			
食糧費			
印刷製本費			
役 務 費			
通信運搬費			
手数料			
使用料及び貸借料			
委託料			
合 計			

※区分は必要に応じて追加すること。

4 収入

区 分	収入見込額	算出内訳
寄付金その他の収入	円	

改正後

現行

様式第2-53号

平成〇〇年度 地域医療連携研修会開催支援事業計画(報告)書

(事業者名)

1事業計画(実績)

1 研修日	平成 年 月 日
2 医療圏名	
3 連携事業者名	
4 研修実施場所(実績時のみ)	
5 研修項目 (該当するものにチェック)	<input type="checkbox"/> がん対策 <input type="checkbox"/> 脳卒中対策 <input type="checkbox"/> 急性心筋梗塞対策 <input type="checkbox"/> 糖尿病対策 <input type="checkbox"/> 小児医療(小児救急を含む) <input type="checkbox"/> 周産期医療 <input type="checkbox"/> 救急医療 <input type="checkbox"/> 災害医療 <input type="checkbox"/> へき地医療 <input type="checkbox"/> 在宅医療
6 研修内容	
7 参加者(予定)数	人

(注1)連携事業者名を1箇所以上記載すること
 (注2)「6研修内容」欄では、研修の趣旨、研修項目(プログラム等)、講師等の研修内容を具体的に記載すること(欄に記載しきれない場合は、別紙でも可。)

2 事業明細表

区 分	支出予定額	基準額	選定額	算出内訳
	円	円	円	
研修経費 報償費(謝金) 役務費 旅 費 需用費 消耗品費 印刷製本費 使用料及び賃借料 会場借料 委託料 備品購入費				
合 計				

3 収入

区 分	収入見込額	算出内訳
寄付金その他の収入	円	

(注)実績報告時には研修会資料(研修

様式第2-53号

平成〇〇年度 地域医療連携研修会開催支援事業計画(報告)書

(事業者名)

1事業計画(実績)

1 研修日	平成 年 月 日
2 医療圏名	
3 連携事業者名	
4 研修実施場所(実績時のみ)	
5 研修項目 (該当するものにチェック)	<input type="checkbox"/> がん対策 <input type="checkbox"/> 脳卒中対策 <input type="checkbox"/> 急性心筋梗塞対策 <input type="checkbox"/> 糖尿病対策 <input type="checkbox"/> 小児医療(小児救急を含む) <input type="checkbox"/> 周産期医療 <input type="checkbox"/> 救急医療 <input type="checkbox"/> 災害医療 <input type="checkbox"/> へき地医療 <input type="checkbox"/> 在宅医療
6 研修内容	
7 参加者(予定)数	人

(注)連携事業者名を1箇所以上記載すること

2 事業明細表

区 分	支出予定額	基準額	選定額	算出内訳
	円	円	円	
研修経費 報償費(謝金) 役務費 旅 費 需用費 消耗品費 印刷製本費 使用料及び賃借料 会場借料 委託料 備品購入費				
合 計				

3 収入

区 分	収入見込額	算出内訳
寄付金その他の収入	円	

(注)実績報告時には研修会資料(研修テキスト)等を添付すること

改正後

現行

様式第2-54号

平成 年度看護師の特定行為研修受講補助事業計画(報告)書

1 研修受講機関

指定研修機関名

所在地

2 受講看護職員氏名

3 研修受講内容

受講特定区分

受講期間 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

4 支出予定額(支出済額)明細書

(単位:円)

経費合計	内 訳		
	入学料	授業料	実習料

(添付資料)交付申請時には、研修受講機関の受講決定書類の写しを、原本証明して添付すること。